

平成 30 年度事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

1. 基本方針

佐野法人会は、公益財団法人全国法人会総連合のもと「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」との活動理念を掲げ、地域社会の発展・繁栄に貢献する組織として、役員・会員・事務局が一体となり関係諸機関との連携協調を図りながら、公益社団法人として使命達成を目標に諸事業を展開する。

特に、電子申告納税システムの推進、社会保障・税番号制度への着実なる対応を含む「税」に関する活動、納税意識の高揚、適正・公平な申告納税制度の維持発展に資する事業の実施により地域の振興に寄与する。

なお、これらの事業活動を支える財政基盤の拡充強化に努め、新規会員の加入促進及び、会員福利厚生制度の充実と契約者拡大を図る。

以下に、平成 30 年度の諸事業を明記する。

2. 公益事業

公-1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

1. 税知識の普及を目的とした事業（公1-1）

複雑化する税務申告や決算調整を的確に理解するために、佐野税務署管内法人を対象に決算期別説明会、改正税法説明会など、法人の決算申告実務の流れ、税制改正事項の留意点、消費税申告の留意点等を説明し、適正な法人税申告が行われることを目的に実施する。

なお、消費税率改正に伴う『軽減税率制度説明会』の開催、納税事務の効率化と簡素化のため「e-Tax」及び「el-Tax」による電子申告納税制度の普及推進を図る。

2. 納税意識の高揚を目的とした事業（公1-2）

- ① 租税教育推進協議会の構成団体として、佐野税務署管内の小学校 6 年生を対象の租税教育事業に対する支援を行う。このため、法人会青年部会員が管内小学校に出向き講師を務める「租税教室」出前授業を実施し、「税金の使われ方や大切さを説明し理解させ、租税立法のあり方について正しい税知識を持たせる。」という教育理念に沿った国民の育成を図る。
- ② 国の将来を担う子ども達が、税金の使われ方や大切さについて正しい知識と理解力を持つために、佐野税務署管内の小学校 6 年生を対象に、女性部会主管による「税の絵はがきコンクール」を実施。応募者への税の学習テキストの配布、

優秀作品の表彰等による応募者数の拡大・普及を図り、税に関する啓発活動の充実に努める。

- ③ 地域で開催される「祭り」や「イベント」の会場等において、税に関するパンフレットやグッズの配付、税金クイズコーナーを設置し、税の啓発と納税意識の高揚を図る。
- ④ 広報誌「ほうじん佐野」や「ホームページ」に、税務に関する情報や税務研修会の開催要領を掲載するほか、管内の税務情報、辞宜に適した税法・税務の情報、「e-Tax」及び「el-Tax」の紹介コーナー、消費税期限内納付推進等の記事を掲載・配信することにより、円滑な申告納税制度の普及発展に寄与する。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

- ① 平成31年度税制改正に対して、国のあるべき税制の姿や中小企業の税務環境を整備するため、税制改正提言活動を展開する。
- ② 適正公平な税制と租税負担の合理化、中小企業の活性化に資する税制の研究を深め、税のオピニオンリーダーとして、全法連・県法連による税制アンケート調査を推進し、税制に関する会員意見の集約を実施する。
更に、集約した要望事項を具現化するため、平成30年度第35回法人会全国大会（鳥取大会）に参加する。
- ③ 税制アンケートに寄せられた意見要望事項が的確に反映されるよう、全国大会で発表された提言書を政府、国会議員及び、地方自治体・議会等に提出する。
- ④ 企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長・発展や税務リスクの軽減を図る上で重要であるとの見地から、自主点検チェックシートの活用を提唱し、企業内税務コンプライアンス向上への取組みを促進する。

公-2 地域企業の健全な発展に資する事業

1. 講演会・研修会・経営管理実務セミナーの開催

① 基調講演会の開催

税務当局より幹部管理統括者を招聘し、基調講演会を開催する。

② 経営管理セミナーの開催

地域企業の総務・経理等の管理部門を担当する実務者を対象とする「経営管理セミナー」を企画し、専門的な質の高い研修会・講習会を開催する。

③ 一般公開講演会の開催

政治・経済・社会・文化等々の各分野において活躍する講師を選考し、時宜に適したテーマによる「一般公開講演会」を開催する。

2. インターネットセミナー(オンデマンド配信)の実施

税務・経営・労務・経済・ビジネス実務の研修用として、インターネットセミナーを(オンデマンド配信)実施する。

講演会等への出席が困難な経営者及び、研修会・講習会等への参加が難しい企業内社員・従業員等に対して研修参加の便宜を図り、800種類以上のコンテンツを24時間配信し、スマートフォンやタブレット等にも対応することにより、いつでもどこでも受講可能なセミナーを提供する。

公-3 地域社会への貢献を目的とする事業

1. 社会福祉、環境問題などの改善に資する事業

① 福祉施設等への衛生物品の寄贈

生活用品等の再利用による環境改善への取組みにより、福祉の問題などに着目することを目的として実施。女性部会員による各企業や家庭における未使用タオルの回収集積を行い、地域の福祉施設に寄贈する。

② 節電キャンペーン(いちごプロジェクト)の実践

東日本大震災発生後、節電目標として「電力消費15(いちご)%削減」が実施されたことに対応して、全法連女性部会において提唱された。

これがキャンペーングッズとして制作された「ウチワ」や「パンフレット」を各種会合や地域イベント開催時に配布することにより、節電と節約意識の啓発に努める。

2. 地域社会の事業活動に対する支援

法人会組織の公益性確保と社会的使命の達成を念頭において、地域で実施される行事・事業の内容を検討の上、「文化振興」「市街地活性化」「福祉環境」「災害復興復旧支援」「拉致被害者問題」「まつりイベント」等に対する後援・協賛並びに関係者派遣等により事業支援する。

3. チャリティー映画鑑賞会の開催

地域の将来を担い支える全ての子どもの夢を育み、親や家庭、学校や地域が子どもを大切に見守り続ける『佐野市こどものまち宣言』を、側面から支援する目的として実施する事業。上映する作品は、子どもを対象に親子で楽しめるものとする。入場無料とし、会場受付にてチャリティー募金を実施する。

4. 広報活動

法人会のイメージアップ及び知名度の向上に努めるとともに、公益社団法人として広く一般市民にアピールする情報の発信と、税の啓発活動に資する情報提供の促進を図る。

① 会報誌「ほうじん佐野」の発行。

会員との連携協調を図る会報誌「ほうじん佐野」を年2回発行し、市内公共施設の窓口等にも設置・配布し、法人会活動のPRとともに、内容の一部

には地域の情報を掲載し、地域一般にも共通した誌面構成を図る。

② ホームページによる情報発信の充実。

税務・税制・経済関連の情報を中心としたコンテンツの充実を図り、佐野税務署をはじめとする行政からの周知事項、各種研修会やセミナー、講習会などの情報を掲載し、公益目的事業の周知徹底を図る。

3. 共 益 事 業

公益社団法人である当会事業遂行の趣旨に賛同し、その活動を支える会員を対象とした共益事業を推進する。

① 役員・会員を対象とした研修会を開催し、組織運営のコンセンサスを図る。

② 経営者の資質向上となるテーマでの研修会を開催する。

③ 全法連の季刊誌「ほうじん」を当会会報紙とともに全会員への配布及び、各種会議・セミナー実施に際し、適時適切な小冊子を配布し情報提供の充実に努める。

④ 会員間の異業種交流の機会を促進し、積極的な情報交換、新技術開発や新規事業展開に繋がるイノベーションの場として「会員交流会」を開催する。

⑤ 法人会組織の強化

組織委員会を中心に、本会・支部・青年部会・女性部会・事務局が一丸となり会員増強に取り組み、組織率の向上と維持に努め活動基盤の強化を図る。

⑥ 福利厚生制度の充実強化

会員福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定強化のため、「経営者大型保障制度」「ビジネスガード」「がん保険」等の各福利厚生制度の周知を図り、企業経営における防衛とリスクヘッジに役立つよう制度の普及に努める。

4. 法人管理運営事業

1. ガバナンス体制の確立

① 公益社団法人の運営に必要な諸規程の設置及び整備。

② 総会、理事会、委員会、部会会議等の計画的開催と運営の充実。

③ 公益法人制度に適応する事務局職員の育成強化及び、事務執行体制の整備。

④ マイナンバー制度の適正な運用、個人情報取扱並びに情報公開に関するコンプライアンスの向上を図る。

2. 関係諸機関との連携協調

公益社団法人として、国税当局・県・市等の行政機関及び、関係諸団体との連携協調を図る。

3. その他、法人会組織の運営に必要とされる事業の実施。

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(損益計算書ベース)

(単位:円)

(公社)佐野法人会

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減		
I 一般正味財産増減の部					
i 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	特定資産利息収入	300	300	0	特定資産(定期預金)利息収入
受取会費	正会員受取会費収入	6,780,000	6,850,000	△ 70,000	正会員会費収入
	賛助会員会費収入	120,000	50,000	70,000	賛助会員会費収入
	小 計	6,900,000	6,900,000	0	
事業収益	研修会事業収入	0	0	0	各種セミナー等の受講料収入
	租税教育事業収益	150,000	0	150,000	全国青年の集い・女性フォーラム参加会費
	社会貢献事業収益	70,000	40,000	30,000	チャリティコンペ募金収入等
	福利厚生事業収益	30,000	0	30,000	福利厚生事業参加会費収入
	会員親睦事業収益	570,000	720,000	△ 150,000	視察研修会・新年交流会等会費収入
小 計	820,000	760,000	60,000		
受取補助金	全法連助成金収入	7,539,100	7,372,400	166,700	全法連よりの助成金収入
	県法連補助金収入	450,000	450,000	0	栃木県法連よりの補助金収入
	その他の補助金収入	30,000	30,000	0	税理士会よりの事業協賛金収入
小 計	8,019,100	7,852,400	166,700		
受取寄付金	受取寄付金	0	0	0	
	小 計	0	0	0	
受取負担金	青年部会負担金収入	210,000	170,000	40,000	青年部活動年会費収入
	女性部会負担金収入	65,000	70,000	△ 5,000	女性部活動年会費収入
	会員負担金収入	370,000	700,000	△ 330,000	総会時交流会等参加会費収入
小 計	645,000	940,000	△ 295,000		
雑収益	受取利息	100	300	△ 200	普通預金利息収入
	広告料収入	30,000	40,000	△ 10,000	広告掲載料
	雑収入	150,000	160,000	△ 10,000	褒賞金、御芳志、その他
小 計	180,100	200,300	△ 20,200		
【経常収益計】		16,564,500	16,653,000	△ 88,500	
(2) 経常費用					
1. 事業費	給料手当	6,210,000	6,291,000	△ 81,000	職員給料
	臨時雇用賃金	34,500	18,000	16,500	アルバイト代
	退職給付費用	225,000	421,200	△ 196,200	職員退職金積立金
	福利厚生費	900,000	846,000	54,000	法定福利費ほか
	旅費交通費	565,000	843,000	△ 278,000	全国大会・研修会等 出張交通費
	通信運搬費	657,000	627,000	30,000	会報送料・研修案内・税制アンケート等
	減価償却費	37,800	41,400	△ 3,600	什器備品等の減価償却
	消耗・什器備品費	98,000	122,000	△ 24,000	少額備品の購入費
	消耗品費	240,000	307,000	△ 67,000	事務用消耗品等
	修繕費	360,000	279,000	81,000	什器保守管理料、公用車輛車検費用

科	目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	
	印刷製本費	864,000	759,000	105,000	会報、講演セミナー案内等の印刷代
	燃料費	13,500	13,500	0	公用車燃料代
	賃借料	645,851	635,851	10,000	事務室賃借料(商工会議所)
	事務所管理費	143,100	143,100	0	事務室公益費(商工会議所)
	光熱水料費	90,000	94,500	△ 4,500	事務室電気料(商工会議所)
	保険料	67,400	90,000	△ 22,600	公用車保険料等
	諸謝金	582,000	484,000	98,000	講演会・セミナー等の会場使用料
	租税公課	31,051	31,051	0	公用車自動車税
	会議費	1,174,000	1,161,000	13,000	視察会、会員交流会等の費用
	事務委託費	58,319	58,319	0	田沼・葛生支部会事務委託費(あそ商工会)
	支払負担金	146,000	180,000	△ 34,000	各大会、会議、研修会参加費等
	支払寄付金	60,000	0	60,000	チャリティー募金等の寄贈
	委託費	255,000	265,000	△ 10,000	SOD配信、ホームページ制作、チラシ折込
	会場費	192,000	219,000	△ 27,000	講演会・セミナー等の会場使用料
	広告宣伝費	18,000	18,000	0	講演・セミナー広告掲載費用
	表彰費	125,000	160,000	△ 35,000	絵はがきコンクール・福利厚生表彰
	リース料	180,000	180,000	0	コピー機リース料
	支払手数料	216,000	243,000	△ 27,000	会費振替手数料、振込手数料等
	新聞図書費	18,000	9,000	9,000	公益事務テキスト、税のしるべ、住宅地図等
	電算委託費	9,000	9,000	0	事務局内PCシステムの調整管理等
	雑 費	54,000	64,000	△ 10,000	諸雑費
	小 計	14,269,521	14,612,921	△ 343,400	
2.管理費	給料手当	690,000	699,000	△ 9,000	職員給料
	臨時雇用賃金	500	2,000	△ 1,500	アルバイト代
	退職給付費用	25,000	46,800	△ 21,800	職員退職金積立金
	福利厚生費	100,000	94,000	6,000	法定福利費ほか
	旅費交通費	37,000	40,000	△ 3,000	全国大会・研修会等 出張交通費
	通信運搬費	145,000	145,000	0	会報送料・研修案内・税制アンケート等
	減価償却費	4,200	4,600	△ 400	什器備品等の減価償却
	消耗・什器備品費	10,000	13,000	△ 3,000	少額備品の購入費
	消耗品費	28,000	31,000	△ 3,000	事務用消耗品等
	修繕費	40,000	31,000	9,000	什器保守管理料、公用車輛車検費用
	印刷製本費	130,000	162,000	△ 32,000	会報、講演セミナー案内等の印刷代
	燃料費	1,500	1,500	0	公用車燃料代
	賃借料	103,649	116,649	△ 13,000	事務室賃借料(商工会議所)
	事務所管理費	15,900	15,900	0	事務室公益費(商工会議所)
	光熱水料費	10,000	10,500	△ 500	事務室電気料(商工会議所)
	保険料	6,600	8,000	△ 1,400	公用車保険料等
	諸謝金	0	0	0	講演会・セミナー等の会場使用料
	租税公課	3,449	3,449	0	公用車自動車税
	会議費	300,000	523,000	△ 223,000	視察会、会員交流会等の費用
	事務委託費	6,481	6,481	0	田沼・葛生支部会事務委託費(あそ商工会)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	
	支払負担金	39,000	36,000	3,000	各大会、会議、研修会参加費等
	支払寄付金	10,000	120,000	△ 110,000	チャリティー募金等の寄贈
	委託費	0	0	0	SOD配信、ホームページ制作、チラシ折込
	会場費	75,000	95,000	△ 20,000	講演会・セミナー等の会場使用料
	広告宣伝費	2,000	2,000	0	講演・セミナー広告掲載費用
	表彰費	90,000	26,000	64,000	会員増強表彰
	リース料	20,000	20,000	0	コピー機リース料
	支払手数料	24,000	27,000	△ 3,000	会費振替手数料、振込手数料等
	新聞図書費	2,000	1,000	1,000	公益事務テキスト、税のしるべ、住宅地図等
	電算委託費	1,000	1,000	0	事務局内PCシステムの調整管理等
	諸会費	160,000	160,000	0	全法連、県連、商工会、加入団体年会費
	渉外慶弔費	180,000	180,000	0	友誼団体総会祝金、慶弔費用等
	雑 費	9,000	10,000	△ 1,000	諸雑費
	小 計	2,269,279	2,631,879	△ 362,600	
【経常費用計】		16,538,800	17,244,800	△ 706,000	
【当期経常増減額】		25,700	△ 591,800	617,500	
【当期一般正味財産増減額】		25,700	△ 591,800	617,500	
	【一般正味財産期首残高】	3,200,000	3,600,000	△ 400,000	
	【一般正味財産期末残高】	3,225,700	3,008,200	217,500	
II 指定正味財産増減の部					
【当期指定正味財産増減額】		0	0	0	
	【指定正味財産期首残高】	8,019,100	7,852,400	166,700	
	【指定正味財産期末残高】	8,019,100	7,852,400	166,700	
Ⅲ 正味財産期末残高		3,225,700	3,008,200	217,500	